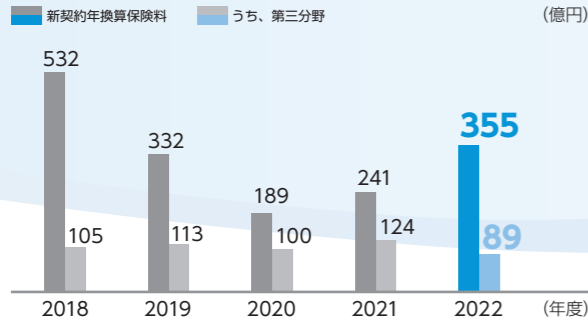


経営データ

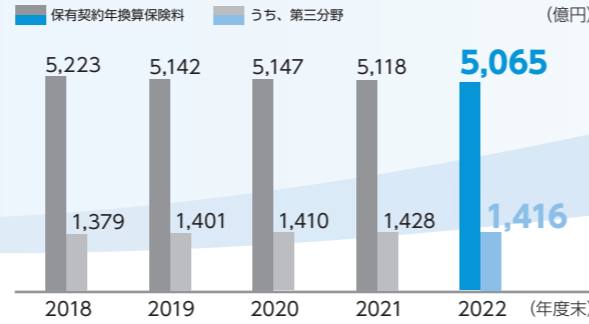
財務ハイライト (2022年度)

● 新契約年換算保険料



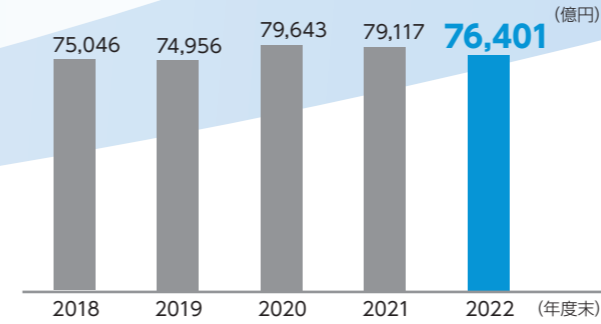
新契約年換算保険料は一時払外貨建養老保険の販売増加を主因に、前年度比47.3%増の355億円となりました。また、医療保障・生前給付保障等の第三分野は、前年度比27.7%減の89億円となりました。

● 保有契約年換算保険料



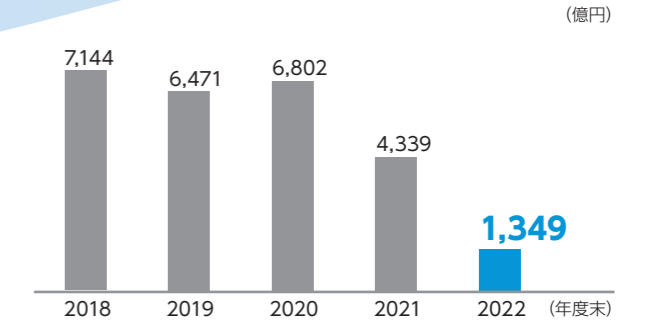
保有契約年換算保険料は、前年度末比1.0%減の5,065億円となりました。また、医療保障・生前給付保障等の第三分野は、前年度末比0.8%減の1,416億円となりました。

● 総資産



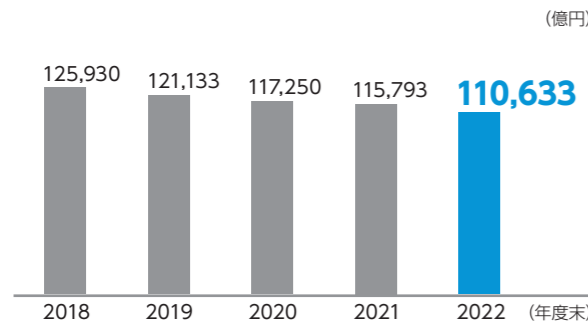
会社の規模を表す総資産は、前年度末比3.4%減の7兆6,401億円となりました。

● 有価証券含み損益 (一般勘定)



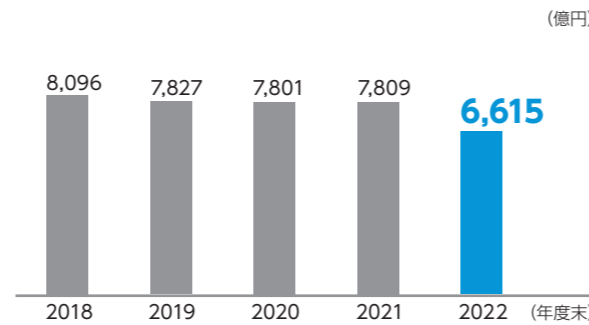
有価証券全体(市場価格のない株式等および組合等は除く)の含み損益は、国内外の金利上昇により、前年度末から2,990億円減少し、1,349億円となりました。

● 団体保険 (保有契約高)



団体保険の保有契約高は、前年度末比4.5%減の11兆633億円となりました。

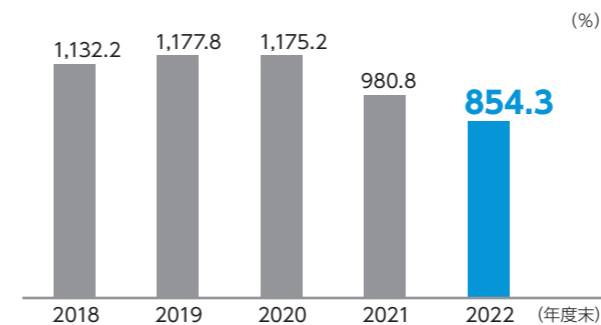
● 団体年金保険 (保有契約高)



団体年金保険の保有契約高は、前年度末比15.3%減の6,615億円となりました。

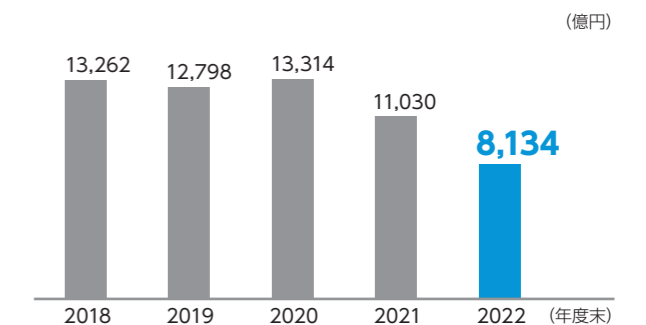
(注) 団体年金保険の保有契約高は、責任準備金の金額。

● ソルベンシー・マージン比率



通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる支払余力を有しているかを判断するための指標であるソルベンシー・マージン比率については、海外金利上昇に伴う有価証券の含み損益の減少等により、前年度末から126.5ポイント低下し、854.3%となりました。

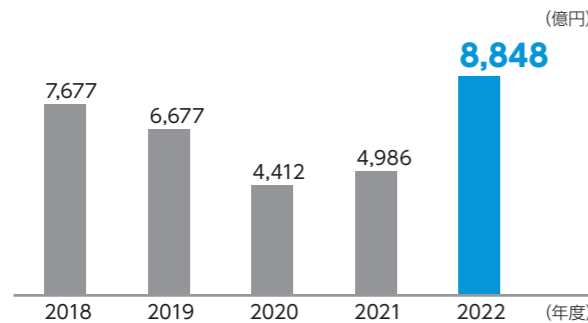
● 実質純資産額



有価証券や不動産の含み損益などを反映した「実質的な資産」から、負債の部に計上されている価格変動準備金や危険準備金等を控除した「実質的な負債」を差し引くことにより算出されます。

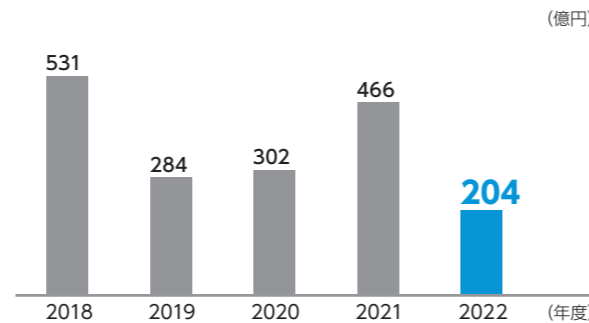
2022年度末の実質純資産額は、有価証券の含み損益の減少等により、前年度末比26.3%減の8,134億円となりました。

● 保険料等収入



保険料等収入は、一時払外貨建養老保険の販売増加を主因に、前年度比77.5%増の8,848億円となりました。

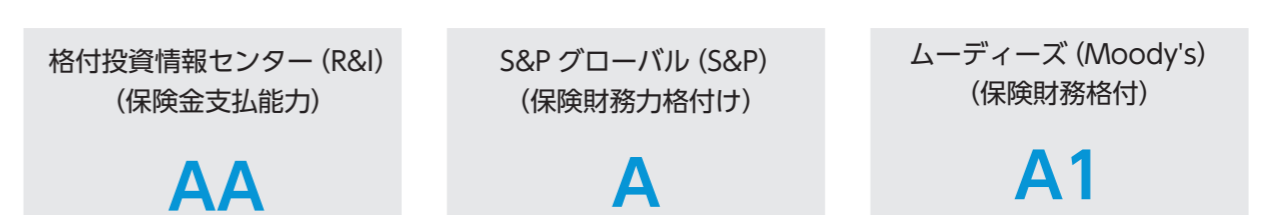
● 基礎利益



基礎利益は、新型コロナウイルス感染症関連の支払増による危険差益の減少、および為替ヘッジコストの増加による利差損の拡大により、前年度比56.3%減の204億円となりました。

(注) 2019年度以降の数値は、2022年度より適用された基礎利益の計算方法に基づいて算出しています。

● 格付け



格付けとは、第三者である格付会社が、保険会社の保険金支払能力等に関する確実性を表したものです(保険金支払等について保証を行うものではありません)。

資産の状況 (貸借対照表 (B/S) の主要項目)

(単位:百万円)

科 目	2021年度末	2022年度末
(資産の部)		
現金及び預貯金	643,524	628,760
買入金銭債権	7,231	6,724
1 有価証券	6,090,035	5,888,950
2 貸付金	943,469	901,328
有形固定資産	151,275	124,353
無形固定資産	13,092	12,633
再保険貸	61	59
その他資産	62,264	50,082
前払年金費用	1,201	1,276
繰延税金資産	—	26,266
貸倒引当金	△414	△302
3 資産の部合計	7,911,741	7,640,133
(負債の部)		
4 保険契約準備金	6,586,793	6,553,751
再保険借	16,009	19,212
社債	90,000	90,000
その他負債	594,060	480,248
退職給付引当金	44,256	43,043
役員退職慰労引当金	405	382
5 価格変動準備金	76,618	79,780
繰延税金負債	18,079	—
負債の部合計	7,426,223	7,266,419
(純資産の部)		
資本金	167,280	167,280
資本剰余金	47,342	47,342
利益剰余金	110,512	115,434
株主資本合計	325,134	330,057
6 その他有価証券評価差額金	160,383	43,656
評価・換算差額等合計	160,383	43,656
純資産の部合計	485,518	373,714
負債及び純資産の部合計	7,911,741	7,640,133

1 有価証券

保険負債の特性にあわせ、円建公社債(国債・地方債・社債)を中心に、中長期的な収益の向上を図りつつ、リスク許容度の範囲内で、外国証券、株式等を保有しています。

2 貸付金

貸付金には、保険契約者に対する「保険約款貸付(保険契約者貸付・保険料振替貸付)」と、内外の企業や国・政府機関等に対する「一般貸付」があります。

3 総資産

総資産は、会社の規模を表す指標です。

4 保険契約準備金

保険契約準備金は、保険業法において積み立てが義務付けられているものであり、その大半が責任準備金により占められています。責任準備金とは、生命保険会社が将来の保険金や年金、給付金の支払いを確実に行うため、保険料や運用収益等を財源に積み立てる準備金を指します。当社は、最も堅実で手厚い積立方式である「平準純保険料式」により積み立てています。

5 価格変動準備金

価格変動準備金は、株式などの価格変動の著しい資産について、その価格が将来下落したときに生じる損失に備えることを目的に保険業法に基づいて積み立てている準備金です。

6 その他有価証券評価差額金

「その他有価証券」を時価評価したときの評価差額について、税効果相当額を除いた金額を貸借対照表の純資産の部に計上しています。

収支の状況 (損益計算書 (P/L) の主要項目)

(単位:百万円)

科 目	2021年度	2022年度
経常収益	814,019	1,132,307
1 保険料等収入	498,644	884,896
2 資産運用収益	302,443	204,387
その他経常収益	12,930	43,023
経常費用	774,529	1,111,466
3 保険金等支払金	516,923	911,685
責任準備金等繰入額	78,397	8
4 資産運用費用	66,003	85,097
5 事業費	87,559	87,418
その他経常費用	25,645	27,256
6 経常利益	39,489	20,841
特別利益	14,032	1,702
特別損失	31,450	4,812
契約者配当準備金繰入額	12,839	11,594
税引前当期純利益	9,232	6,137
法人税及び住民税	3,398	265
法人税等調整額	5,131	949
法人税等合計	8,530	1,215
当期純利益	702	4,922

1 保険料等収入

ご契約者さまから払い込まれた保険料による収入で、生命保険会社の収益の大半をなしています。再保険収入もここに含まれます。

2 資産運用収益

利息や配当金、有価証券売却益等を計上します。

3 保険金等支払金

保険金、年金、給付金、返戻金などの保険約款上の支払及び再保険料を計上します。

4 資産運用費用

有価証券売却損、有価証券評価損等を計上します。

5 事業費

新契約の募集及び保有契約の維持保全や保険金などの支払いに必要な経費で、一般事業会社の販売費及び一般管理費に相当します。

6 経常利益

生命保険会社の事業活動により継続的に発生する「経常収益」と「経常費用」の差額で、1年間の事業活動の収支結果を表します。

非財務ハイライト (2022年度)

● お客さま数 (被保険者数)

約200万名

2022年度末の当社のお客さま数は約200万名となりました。お客さま本位の業務運営をすべての前提に据え、常にお客さまの立場で考え、迅速・丁寧・誠実に行動し、お客さま対応品質の向上を図り、お客さまを守り増やすことに取り組んでまいります。

● 保険金・年金・給付金支払額

3,771億円

2022年度にお客さまにお支払いした保険金・年金・給付金の合計は、3,771億円となりました。

今後も、お客さまへの保険金等の適時・適切なお支払いに努めてまいります。

● お客さま満足度

(2022年度9月実施)

91.8%

当社の生命保険商品や事務・サービスに関してご意見をいただき、「お客さま満足度調査」において、満足・やや満足の評価をいただいた結果であり、前年度より0.7ポイント向上しました。

お客さまのご意見・ご要望は今後の取組みに反映させるなど、一層の業務品質向上を図ってまいります。

● 従業員数 (うち営業職員数)

11,285名(7,350名)

大樹生命を支える従業員数は11,285名です。うち営業職員は、卓越した生命保険・金融プロフェッショナル組織であるMillion Dollar Round Table(MDRT)の会員144名を含め7,350名です。今後も全従業員が一丸となって、高品質で安定的なお客さまサービスの提供に取り組んでまいります。

● 女性管理職比率

(2023年5月1日時点)

20.2%

当社は女性の個性と能力が十分に発揮できる職場環境整備を目的とした女性活躍推進に取り組み、現在、20.2%の女性管理職が幅広い領域で活躍しています。

● 男性育児休業取得率

76.9%

従業員のワークライフバランスの実現、助け合う風土の醸成、誰にとっても働きやすい職場環境を作ることを目的に男性育児休業取得推進に取り組んでいます。

● 拠点数

63支社
442営業部・営業室

当社は全国47都道府県に63の支社と442の営業拠点を展開しており、各地域でお客さまに最適な商品・サービスをご提供しています。